

トルコリラについて

<10月23日大地震が発生>

10月23日(現地時間)、トルコ東部でマグニチュード7.2の大地震が発生しました。被災された皆さまには謹んでお見舞い申し上げます。

詳細な被害状況は現時点では不明ですが、同地域は農業を主要な産業としており、トルコ経済全体へ大きな影響を与える可能性はそれ程大きくないと考えられています。

<金融政策は引き締めめに転換>

10月20日、トルコ中央銀行は金融政策決定会合を開催し、政策金利である1週間物レポレートは過去最低の5.75%に据え置いたものの、翌日物貸出レートを従来の9%から12.5%へと大幅に引き上げました。

発表された声明文では、景気への懸念からインフレ抑制に自信を覗かせていた前回会合までとは一転して、インフレへの警戒感を強めていることが示されました。

また、今後のインフレ上昇要因の一つとして、これまでの過度のリラ安を掲げており、今回の翌日物貸出レートの大幅な引き上げはリラ安を是正する目的もあると思われます。

<トルコリラは足元で上昇>

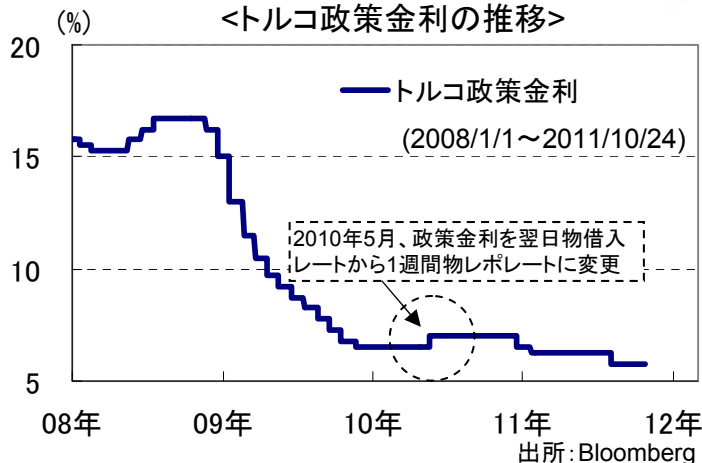
トルコリラは今年4月以降一時的な反転の動きはあったものの、対米ドル、対円とも下落を続けていましたが、10月に入り反転し、安値から5%程度上昇しています。

24日の海外終値では、1ドル=1.800リラ、1リラ=42円28銭、程度となっています。

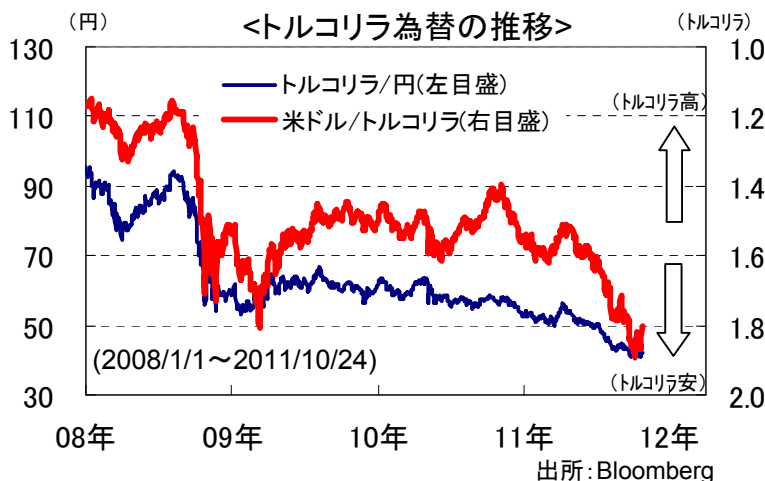
<為替の見通し>

欧州債務問題の根本的な解決には時間がかかることとみられることから、再びリラが下落に転じる場面もあると思われます。しかしながら、トルコ経済が比較的堅調であること、今後利下げよりも利上げの可能性が高いと思われることなどから、基調としてリラ安が継続する可能性は低いと考えています。

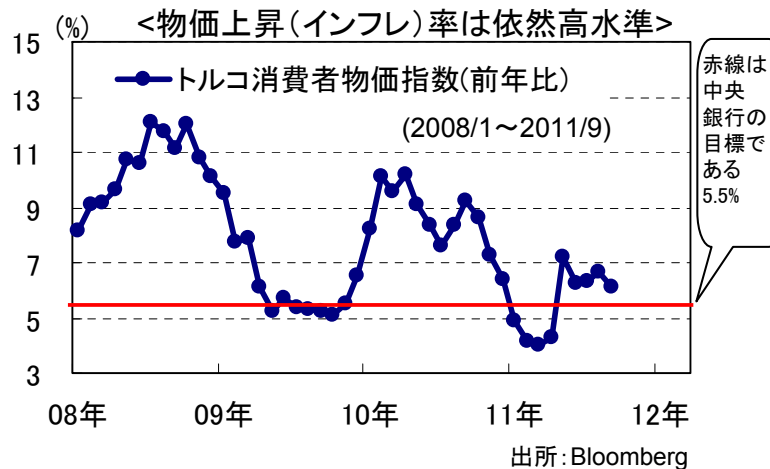
<トルコ政策金利の推移>



<トルコリラ為替の推移>



<物価上昇(インフレ)率は依然高水準>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会、
社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会